

令和4年度

# 水道事業会計予算書

岩手県二戸郡一戸町

## 令和4年度一戸町水道事業会計予算書

### 目 次

令和4年度一戸町水道事業会計予算	1
令和4年度一戸町水道事業会計予算実施計画	
(収益的収入及び支出)	5
(資本的収入及び支出)	7
令和4年度一戸町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	16
令和4年度一戸町水道事業予定貸借対照表	17
令和3年度一戸町水道事業予定損益計算書	20
令和3年度一戸町水道事業予定貸借対照表	21
注記表	24

## 令和 4 年度一戸町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度一戸町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	一戸上水道	3,030 戸	奥中山上水道	1,710 戸	計	4,740 戸
(2) 年間配水量		758,245 m <sup>3</sup>		470,775 m <sup>3</sup>		1,229,020 m <sup>3</sup>
(3) 1 日平均配水量		2,077 m <sup>3</sup>		1,289 m <sup>3</sup>		3,367 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	一戸上水道浄水施設更新事業、一戸上水道重要給水施設配水管更新事業					

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第 1 款	水道事業収益	353,041 千円
第 1 項	営業収益	301,973 千円
第 2 項	営業外収益	51,068 千円

### 支 出

第 1 款	水道事業費用	335,031 千円
第 1 項	営業費用	312,076 千円
第 2 項	営業外費用	17,955 千円
第 3 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 192,434 千円は、過年度損益勘定留保資金等 192,434 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	198,897 千円
第1項	企業債	168,300 千円
第2項	出資金	19,238 千円
第3項	補助金	3,359 千円
第4項	負担金	8,000 千円

支 出

第1款	資本的支出	391,331 千円
第1項	建設改良費	285,152 千円
第2項	企業債償還金	106,179 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一戸上水道浄水 施設更新事業	156,000 千円	証書借入 借入年度 令和4年度 ただし、財政上の都合 等により、起債金額の全 部又は一部を翌年度に繰 り延べて起債することが できる。	4.0 %以内 ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを行 った後においては、当該 見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他 の都合により、繰上償還又 は低利に借り換えることが できる。
一戸上水道重要 給水施設配水管 更新事業	12,300 千円	同上	同上	同上
合 計	168,300 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 30,839 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,575 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、13,338 千円と定める。

令和4年2月24日 提出

一戸町長 小野寺 美 登

令和4年度一戸町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	水道事業収益		353,041		
	1	営業収益	301,973	主たる営業活動による収益	
		1	給水収益	299,387	一般 169,037 営業 15,202 団体 74,283 工場 3,300 浴場 0 プール 1,100 臨時 220 発電所 25,740 メーター使用料 10,505
		2	その他営業収益	2,586	消火栓維持管理費、諸手数料 外
	2	営業外収益	51,068	金融活動及び主たる営業活動以外からの収益	
		1	受取利息及び配当金	255	預金利息、債券利息
		2	他会計補助金	2,575	簡易水道事業債等利子償還分
		3	受入収益	64	メーター評価益
		4	長期前受金戻入	48,055	資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		5	雑収益	119	土地貸付料、過年度損益修正益 外

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1	水道事業費用		335,031		
	1	営業費用	312,076	主たる営業活動に要する費用	
		1	原水及び浄水費	48,539	原水、浄水施設の維持管理費
		2	配水及び給水費	64,091	配水、給水施設の維持管理費
		3	総 係 費	21,385	一般管理費
		4	減 価 償 却 費	153,982	建物 4,651 構築物 115,934 機械及び装置 32,132 車両及び運搬具 878 工具器具及び備品 22 水利権 365
		5	資 産 減 耗 費	24,049	固定資産の除却損及び撤去費
		6	その他営業費用	30	材料売却原価 外
	2	営業外費用	17,955		
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,855	企業債利子償還金
		2	雑 支 出	100	過年度損益修正損
		3	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,000	
	3	予 備 費	5,000		
		1	予 備 費	5,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			198,897	
	1 企 業 債		168,300	
		1 企 業 債	168,300	上水道事業債
	2 出 資 金		19,238	
		1 一 般 会 計 出 資 金	19,238	簡易水道事業債等元金償還分
	3 補 助 金		3,359	
		1 国 庫 補 助 金	3,124	生活基盤施設耐震化等交付金
		4 そ の 他 補 助 金	235	固定資産購入補助金
	4 負 担 金		8,000	
		1 一 般 会 計 負 担 金	8,000	消火栓更新負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			391,331	
	1 建 設 改 良 費		285,152	
		1 建 設 改 良 費	266,834	水道施設改良・更新工事 232,900 国庫補助工事 15,434 消火栓更新工事 8,000 委託料 10,500
		2 営 業 設 備 費	4,563	メーター購入費、固定資産購入費
		3 事 務 費	13,755	
	2 企 業 債 償 還 金		106,179	
		1 企 業 債 償 還 金	106,179	企業債元金償還金

令和4年度一戸町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,605
	減価償却費	153,982
	固定資産除却費	24,049
	引当金の増減額（△は減少）	950
	長期前受金戻入額	△48,055
	受取利息及び受取配当金	△255
	支払利息	13,855
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,087
	その他の流動資産の増減額（△は増加）	△34,455
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	27,217
	小　　計	136,806
	利息及び配当金の受取額	255
	利息の支払額	△13,855
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,206</b>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△258,448
	国庫補助金等による収入	3,359
	工事負担金による収入	8,000
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△247,089</b>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	168,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△106,179
	他会計からの出資による収入	19,238
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,359</b>
	<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△42,524</b>
	<b>資金期首残高</b>	<b>424,908</b>
	<b>資金期末残高</b>	<b>382,384</b>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	5	—	14,041	11,855	25,896	4,943	30,839
前 年 度	5	—	14,307	12,445	26,752	4,680	31,432
比 較	—	—	△ 266	△ 590	△ 856	263	△ 593

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	扶養手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	退職手当 負 担 金
	本年度	3,299	2,525	285	516	224	1,870	319	288	2,529
	前年度	3,592	2,585	285	542	224	1,929	185	288	2,815
	比 較	△ 293	△ 60	—	△ 26	—	△ 59	134	—	△ 286

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 266	昇給に伴う 増加分	212	本年度昇給見込みによる分	平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	△ 478	人事異動等による分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 5人 前年度 5人 増減 -人 採用、退職等の状況 採用 -人 退職 -人 他会計から 2人 他会計へ 2人
職員手当	△ 590	制度改正に伴う 増減分	△ 293	期末手当	6月支給率 1.275月分 → 1.200月分 12月支給率 1.275月分 → 1.200月分
		その他の増減分	△ 297	昇給及び人事異動等による分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,180	—
	平均給与月額 (円)	351,640	—
	平均年齢 (歳)	43	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,500	—
	平均給与月額 (円)	354,460	—
	平均年齢 (歳)	43	—

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	171,700	—	171,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6 級	1	20.0	5 級	—	—
	5 級	—	—	4 級	—	—
	4 級	1	20.0	3 級	—	—
	3 級	2	40.0	2 級	—	—
	2 級	—	—	1 級	—	—
	1 級	1	20.0			
	計	5	100.0	計	—	—
令和3年1月1日現在	6 級	1	20.0	5 級	—	—
	5 級	—	—	4 級	—	—
	4 級	2	40.0	3 級	—	—
	3 級	1	20.0	2 級	—	—
	2 級	—	—	1 級	—	—
	1 級	1	20.0			
	計	5	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	5 級に掲げる以外の部長、課長及び参事の職務	部長、課長及び主幹の職務	課長補佐及び副主幹の職務	係長、主査及び主任の職務	主事及び技師の職務	主事、技師、主事補及び技師補の職務

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	該 当 な し		

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	異 同 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



2. 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	— (1)	1,788	—	441	2,229	348	2,577
前 年 度	— (1)	1,729	—	446	2,175	330	2,505
比 較	— (—)	59	—	△ 5	54	18	72

( ) 内は外数でパートタイム勤務職員を示す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	退職手当 負 担 金
	本年度	358	—	29	54	—
	前年度	365	—	27	54	—
	比 較	△ 7	—	2	—	—

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	当年度損益 勘定留保資金						
1 資本 的支出	1 建設 改良費	一戸浄水場 沈澱池設備 更新1号工 事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			3年度	97,000	97,000	—	—	97,000	—	97,000	—	56.1
			4年度	76,000	76,000	—	—	—	76,000	76,000	—	43.9
			計	173,000	173,000	—	—	97,000	76,000	173,000	—	100.0

令和4年度一戸町水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		16,534
ロ 建物	294,593	
減価償却累計額	<u>△163,252</u>	131,341
ハ 構築物	5,897,374	
減価償却累計額	<u>△3,239,398</u>	2,657,976
ニ 機械及び装置	1,479,292	
減価償却累計額	<u>△1,044,137</u>	435,155
ホ 車両運搬具	7,338	
減価償却累計額	<u>△6,321</u>	1,017
ヘ 工具器具及び備品	37,855	
減価償却累計額	<u>△33,638</u>	4,217
ト 建設仮勘定		<u>608,899</u>

有形固定資産合計

3,855,139

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		63
ロ 水利権		<u>5,840</u>

無形固定資産合計

5,903

(3) 投資

イ 投資有価証券		<u>300,868</u>
----------	--	----------------

投資合計

300,868

固定資産合計

4,161,910

2 流動資産

(1) 現金預金		382,384
(2) 未収金		27,555
(3) 貯蔵品		18,886
(4) その他流動資産		<u>70,341</u>

流動資産合計

499,166

資産合計

4,661,076

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,173,206		
企業債合計		1,173,206	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	10,000		
引当金合計		10,000	
(3) その他固定負債		310	
固定負債合計			1,183,516
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	104,307		
企業債合計		104,307	
(2) 未払金		4,113	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,614		
引当金合計		2,614	
(4) その他流動負債		54,662	
流動負債合計			165,696
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,440,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		△1,419,122	
繰延収益合計			1,020,930
負債合計			2,370,142

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

36,113

ロ 繰入資本金

1,159,518

自己資本金合計

1,195,631

資本金合計

1,195,631

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

30,469

ロ 国庫補助金

12,635

ハ 県補助金

702

資本剰余金合計

43,806

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

1,012,892

ロ 建設改良積立金

30,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

8,605

利益剰余金合計

1,051,497

剰余金合計

1,095,303

資本合計

2,290,934

負債資本合計

4,661,076

令和3年度一戸町水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	271,930		
(2) その他営業収益	2,305	274,235	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,118		
(2) 配水及び給水費	61,494		
(3) 総係費	20,184		
(4) 減価償却費	164,144		
(5) 資産減耗費	12,060		
(6) その他営業費用	30	299,030	
営業損失			24,795
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	255		
(2) 他会計補助金	3,198		
(3) 受入収益	68		
(4) 長期前受金戻入	47,872		
(5) 雑収益	119	51,512	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,623		
(2) 雑支出	100	15,723	35,789
經常利益			10,994
当年度純利益			10,994
前年度繰越利益剰余金			0
当年度末処分利益剰余金			10,994

令和3年度一戸町水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		15,534	
ロ 建物	294,593		
減価償却累計額	<u>△158,601</u>	135,992	
ハ 構築物	5,915,170		
減価償却累計額	<u>△3,123,464</u>	2,791,706	
ニ 機械及び装置	1,483,564		
減価償却累計額	<u>△1,012,005</u>	471,559	
ホ 車両運搬具	7,338		
減価償却累計額	<u>△5,443</u>	1,895	
ヘ 工具器具及び備品	36,517		
減価償却累計額	<u>△33,616</u>	2,901	
ト 建設仮勘定		<u>352,632</u>	
有形固定資産合計			<u>3,772,219</u>
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		63	
ロ 水利権		<u>6,205</u>	
無形固定資産合計			<u>6,268</u>
(3) 投資			
イ 投資有価証券		<u>301,736</u>	
投資合計			<u>301,736</u>
固定資産合計			<u>4,080,223</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		424,908	
(2) 未収金		28,158	
(3) 貯蔵品		9,799	
(4) その他流動資産		<u>35,753</u>	
流動資産合計			<u>498,618</u>
資産合計			<u>4,578,841</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,109,213		
企業債合計		1,109,213	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	10,000		
引当金合計		10,000	
(3) その他固定負債		310	
固定負債合計			1,119,523
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	106,179		
企業債合計		106,179	
(2) 未払金		4,113	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	864		
引当金合計		864	
(4) その他流動負債		27,445	
流動負債合計			138,601
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,428,693	
(2) 長期前受金収益化累計額		△1,371,067	
繰延収益合計			1,057,626
負債合計			2,315,750



資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	36,113		
ロ 繰入資本金	1,140,280		
自己資本金合計		1,176,393	
資本合計			1,176,393
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	30,469		
ロ 国庫補助金	12,635		
ハ 県補助金	702		
資本剰余金合計		43,806	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,001,898		
ロ 建設改良積立金	30,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	10,994		
利益剰余金合計		1,042,892	
剰余金合計			1,086,698
資本合計			2,263,091
負債資本合計			4,578,841

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上しない。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は74,713千円である。

### III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

- ・修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。